

一般質問通告書

令和4年12月定例会

1番 中岡英二議員（一問一答）

1 山陽小野田市学校給食センターの現状と今後の課題について

学校給食センターは、平成30年9月に供用を開始して4年経過した。基本方針として、「安全・安心な学校給食の提供」、「食文化の理解」、「食に関する指導内容の充実」とある。この4年間で基本方針を具体的にどのように実行してきたのか聞く。

- (1) 学校給食センターでの「安全・安心な学校給食の提供」について、食中毒・異物混入・アレルギー等の事故、配送時の事故はあってはならないことである。現状の対策と今後の課題についてどう考えているのか。
- (2) 本市や学校給食センターの施設を利用した食育への取組は不十分だと考える。積極的にPRしてほしいと思うが、現状と今後の課題についてどう考えているのか。
- (3) 学校給食センターで取り扱う青果物の地産地消の取組は、不十分だと考える。今後は、地元の青果物を学校給食でもっと取り扱ってほしいと思う。現状と今後の取組についてどう考えているのか。

2 子育て総合支援センター「スマイルキッズ」の利用状況と今後の課題について

平成30年4月に供用開始となった「スマイルキッズ」は、子育て世代を応援する事業所としてスタートした。この間、市民にどのように利用されているのか。この施設内の六つの事業の利用状況と今後の課題について聞く。

- (1) 子供がくつろげるプレイスペースとキッズキッチンの利用はコロナ禍で減少している。PRを積極的に行い、遠方からの利用者を増やす取組をしていくことが大切だと考える。現状と今後の課題についてどう考えているのか。
- (2) 子育て世代に寄り添い、身近な相談窓口である子育てコンシェルジュ事業では、子育ての世代には大変重要な事業である。利用促進のためにどのようなPRを行っているのか。利用状況と今後の課題についてどう考えているのか。
- (3) 妊娠期から出産・育児までの相談支援を行う子育て世代包括支援セン

タ一事業の利用状況と今後の課題についてどう考えているのか。

- (4) 幼児健診や育児学級の子供たちの育ちを支援する母子保健事業は、乳幼児健診や育児学級の子供たちの育ちを支援する重要な事業である。この母子保健事業を広くPRしてほしいと思う。利用状況と今後の課題についてどう考えているのか。
- (5) 一時的な子育てを助け合う市民相互の援助活動の窓口であるファミリーサポートセンター事業の利用状況と今後の課題についてどう考えているのか。
- (6) 児童虐待・家庭に支援が必要な児童について相談支援を行う家庭児童相談事業では、児童虐待の実態をつかむことが大切である。そのためには市と関連施設の連携が必要だと思うが、現在の連携体制や今後の課題についてどう考えているのか。

2番 藤岡修美議員 (一問一答)

1 中学校部活動の地域移行について

スポーツ庁は本年6月に運動部活動の地域移行に関する検討会議提言を公表、また文化庁は8月に文化部活動の地域移行に関する検討会議提言を公表し、中学校部活動の段階的な地域移行を令和5年度からの3年間を改革集中期間として位置づけ、各市町においても推進計画を策定する必要があるとしている。そこで運動部、文化部それぞれの取組について聞く。

- (1) 検討会議提言で改革の方向性の一つとして、休日の部活動から段階的に地域移行していくとしているが、本市の取組状況はどうか。
- (2) 地域や学校によって状況が異なる中、部活動の地域移行を進めるために、どのような方策を考えているのか。
- (3) 部活動を地域に移行する際の受皿となる団体や組織についてどのように考えているか。
- (4) 地域における部活動の指導者をどのように確保、育成していくのか。

2 ふるさと納税によるまちづくりについて

ふるさと納税の意義の一つに、自治体が国民に取組をアピールすることでふるさと納税を呼び掛け、自治体間の競争が進むことがあるが、

- (1) 順調に増えてきていた本市ふるさと納税（サポート寄附）だが、令和3年度は件数、金額共に前年度と比べてかなり減っている。この状況をどのように捉えているか。
- (2) ふるさと納税自治体連合は、ふるさと納税の理念や趣旨について広く周知を図り、利用の裾野を広げるために、「ふるさと納税月間」を設定し、ふるさと納税の健全な発展を目指しているが、本市の取組はどうか。

- (3) 公益的活動を行っている団体や公益性の高い事業を対象に、寄附者が団体や事業を指定して寄附できるふるさと納税制度を実施している自治体があるが、本市も取り組む必要があるのではないか。

3番 古 豊 和 恵 議員 (一問一答)

1 子ども食堂開設支援について

子ども食堂は、食事の提供を通じて様々な家庭環境にある子供たちの多様な学びや体験の場となるほか、地域での見守りの機能を果たすなど、家庭・学校に次ぐ第三の居場所となり得るもので、子供にとってとても重要である。

(1) 3月の一般質問で市長から、「子ども食堂は、子供たちが安心して過ごせる居場所の一つになり得る、また多様な学びや体験の場ともなり得る、そして地域での見守りの機能もある等、幾つかの役割を持っている」という認識を持ちながら「今後研究します」という回答があった。その後9か月が過ぎたが、進捗状況はどうなっているか。

(2) 3月の時点で、山陽小野田市では独自で子ども食堂を支援する事業を行っていないと断言された。そして、過去2年間遡っても実際に相談を受けていないと言われたが、その後9か月の間に相談はあったか。

(3) 必要に応じて先進地の取組を研究すると言っていた。私が周南市における地域がつながる子どもの居場所づくり支援補助金について説明したとき、「本市にはありません」と回答があったが、他市の研究はされたか。

(4) 現在はコロナ禍のため、地域交流センターの利用はできていないが、新型コロナウイルス感染症が収まったときには子ども食堂の活動拠点として利用することは可能であると言われた。その場合は、もちろん無料で利用可能か。

2 ヤングケアラーについて

本来大人が担うような家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を担うことで、本人の生活や教育に影響があることが問題となっている。

- (1) 現在、不登校の子供や遅刻の多い子供はどのくらいいるのか。
(2) 家庭内のデリケートな問題であるため表面化しにくいが、本市でも実態調査を実施されたと思うがその結果はどうなっているか。
(3) 世話をしている家族がいる場合は、いない場合に比べて「忘れ物が多い」、「提出しなければいけない書類などの提出が遅れることが多い」、「授業中に居眠りすることが多い」、「宿題や課題ができていないことが多い」

そして、世話をしていることで「どうしても学校に遅刻したり、学校から早退したりしてしまう」、「学校に行きたくても行けない」、「進路変更を考えざるを得ない、若しくは進路を変更した」等の深刻な影響が出ている児童生徒が存在し、早急な対応を求められると思うが、本市ではどうなっているか。

- (4) 子供に学校や周りの大人に助けてほしいことや必要としている支援について尋ねたところ、「自由に使える時間が欲しい」、「学校の勉強や受験勉強などの学習をサポートしてほしい」という声があったが、市として考えているか。

4番 矢田松夫議員 (一問一答)

1 塙生宇宙レーダー基地建設について

- (1) 施設の目的は「軍事」利用なのか「平和」利用なのか、どのように聞いているか。
- (2) 開発行為に問題はないか。
- (3) 境川水路で災害等は発生しないか。
- (4) 重要土地利用規制法によって、地域住民にどのような影響があると考えるか。
- (5) 国は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律による対応をどのようにすると聞いているか。
- (6) 令和5年度にほぼ完成すると聞いているが、宇宙レーダーによる環境等への影響のデータ集積について市民説明会を早急に開催すべきと思うが、国に開催を求めているのか。

2 津布田地区の環境整備について

- (1) 旧津布田小学校についての市有財産検討委員会の状況について問う。
- (2) 津布田小学校の廃校後の施設活用・管理及びスクールバスの運行に問題は生じていないか。
- (3) 津布田地区のインターネット環境の整備を実施する予定はあるか。

5番 伊場勇議員 (一問一答)

1 庁舎内における政党機関紙の配達・集金・勧誘について

政治的中立性が担保されるべき公共施設において、政党機関紙を配達・集金・勧誘するべきではない。その理由として、本市庁舎管理規則及び地方公務員法第36条（政治的行為の制限）の趣旨、目的において大きな問題があること、さらに市民に対して公共施設が特定政党を支援しているという疑念を与えかねないことが挙げられる。このことは、全国各地におい

ても庁舎内で特定の政党機関紙のみが群を抜いて配達されていると問題視されている。

- (1) 本市は庁舎内における政党機関紙の配達・集金・勧誘があることを把握しているのか。また、把握していれば現在までに庁舎内において配達・購読されている「政党機関紙の種類」、「購読職員数」及び「職員の内訳」についてはどう把握できているか。
- (2) 庁舎内において、職員の勤務時間中における、政党機関紙の配達・集金・勧誘の事実を確認しているが、この事実に対して、庁舎内における政党機関紙の配達・集金・勧誘について、現在庁舎管理上どのように対応しているのか。
- (3) 二元代表制における議会議員が、職員に対して政党機関紙の勧誘を行うことは、議員による職員への心理的強制を疑われかねない。現職の市議会議員及び元市議会議員が、庁舎内において職員（特に管理職）に対して政党機関紙の勧誘を行った事実があったのか。
- (4) 庁舎内における政党機関紙の配達・集金・勧誘が行われる際に、本市庁舎管理規則第7条第2項の「庁舎における行為の許可申請書」の申請は行われていないが、本市はどのように考えているのか。
- (5) まずは、詳細な実態調査が必要と思うが、どう考えているか。

2 子育て支援の充実について

本市は第二次山陽小野田市総合計画中期基本計画において、重点施策「ひとを創る」の具体的施策の一つに「子育て支援の充実」を位置づけている。子育て世代から選ばれるまちとなり、若い世代の人口増加につなげていくことは、本市の未来のために不可欠であると考える。

(1) 子供の第三の居場所について

ア 令和5年4月から新設される「こども家庭庁」では、サードプレイス（第三の居場所）として「放課後児童クラブ」、「児童館」、「子ども食堂」、「学習支援の場」など様々な居場所を挙げ、これらをより充実させていく予定である。本市は子供の第三の居場所の必要性をどのように考えているか。

イ 全国では多くの自治体が、日本財団等の団体とパートナーを組み、「第三の居場所」への運営費助成、ノウハウの共有、支援企業とのマッチングなどの運営支援を受けている。本市においても先進的に取り組んでいる団体との関係を構築し、「第三の居場所」を充実させるべきではないか。

(2) 区別しない子育て支援への取組について

ア 「子ども医療費助成制度」については、現在、本市が単独で中学生

までの自己負担分を全額補助しているが、「所得制限」を設けており、福祉施策の意味合いが強くなっている。子供が多い家庭は、その家庭の年収が多くあっても、養育費が家計の大きな負担になることは明らかであり、子育て世帯への支援が必要と考えるのであれば「所得制限撤廃」をするべきではないか。

イ 令和4年度から開始した本市独自施策の「出産祝金」、「入学祝金」については所得制限を設けておらず、子育て世代から好評の声が多く、正に区別しない子育て支援施策となっている。国においても妊娠・出産した女性を支援する「出産準備金」を令和5年1月から支給する方針を明らかにしている中で、この本市の施策に対して、国から新たな財源が充てられることになれば、更なる施策の拡充ができるのではないか。

6番 吉永美子議員 (一問一答)

1 私立保育園への支援について

障がい児保育事業について、長年にわたり増額されていない保育士加配補助金の額は実態に合っているのか。

2 内部統制の充実について

不適切な事務処理等を防止し、市民に信頼される行政運営を行うに当たり、内部統制をどのように充実してきたのか。

3 子育て支援について

幼児健康診査の回数を増やす必要性をどう考えるか。

4 健診及びがん検診の受診率向上のための取組について

(1) やまぐち健康経営企業認定制度を周知し、推進する考えはないか。

(2) 学校におけるがん教育について、市民病院の医師を活用し、オンラインでの授業ができないか。

5 児童・生徒の教育環境の整備について

学校における特別教室へのエアコン設置の予定はあるか。

6 糸根公園の整備について

ガラス文化を取り入れる考えはないか。

7番 福田勝政議員 (一問一答)

1 带状ほうしんについて

带状ほうしんは、水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気で、近年、带状ほうしんの感染者数が増加している。日本人の90%は、带状ほうしんの原因となるウイルスが体内に潜んでいて、80歳までに約3人に

1人が帯状ほうしんになると言われている。そこで、帯状ほうしんの詳細及びワクチン接種について聞く。

(1) 私自身もこの病気にかかり、痛さや後遺症に悩まされた。多くの人が苦しんでいる帯状ほうしんの詳細を聞く。

ア 帯状ほうしんの初期症状はどのようなもので、その後はどういうに悪化するのか。また、その際は、何科を受診すればよいか。

イ 帯状ほうしんの後遺症や合併症はどのようなものか。

ウ 新型コロナウイルス及び新型コロナウイルスワクチンとの関連性はあるのか。

(2) 帯状ほうしんワクチンについて聞く。

ア 1年間で何人の市民が帯状ほうしんワクチンを接種しているのか。

イ 帯状ほうしんワクチンの接種についての問合せはどこにすればよいのか。

ウ 帯状ほうしんワクチンはどこで接種できるのか。

エ 帯状ほうしんワクチンの接種費用は幾らか。

オ 帯状ほうしんワクチンの接種費に係る補助は考えていないのか。

カ 新型コロナウイルス、インフルエンザ、帯状ほうしんのワクチンは、同時期に接種しても問題ないのか。

キ 帯状ほうしんワクチン接種の案内はしているのか。

2 公立保育園でのウイルス対策について

公立保育園では、使用済みおむつを保護者が持ち帰っていると聞く。新型コロナウイルス等、ウイルスによる感染に懸念があるので現状を聞く。

(1) 今年3月に保育関連企業の社員で作られた「保育園からおむつの持ち帰りをなくす会」(大阪府)が、新型コロナウイルスなどの感染症対策の観点から、持ち帰りは不衛生だと強調し、臭いや重みに困る保護者、園児ごとに仕分けをする保育士の負担などを指摘するなど、公表した調査結果により、おむつの処分問題が全国的に注目されている。本市では、保護者や保育園からの相談はあるのか。

(2) 保育園での使用済みおむつを保護者に渡すまでの具体的な流れはどうなっているか。

(3) 新型コロナウイルスやノロウイルスなどの感染症対策はどうなっているか。

(4) 各保育園での一日の使用済みおむつの量と廃棄処分費用の見込額はどのくらいか。

(5) 保護者は、使用済みおむつのほかにも着替えなどの荷物がある。兄弟がいればその倍になる。保護者の意見も聞くべきではないか。

3 交通安全について

交通事故が多発している現在において、交通事故を減らし市民の安心安全を確保することは、豊かな市民生活を送る上でも重要である。

- (1) 交差点に多く設置されている矢印式信号は、本来、交通事故の抑制や渋滞を緩和させる目的から導入されたものだが、とっさに理解できず戸惑ってしまう方も多いと聞く。私も時々混乱してしまうことがある。また高齢者講習などでもこの矢印式信号の指導等はない。矢印式信号の判断ミスにより発生した事故件数はどのくらいあるのか。
- (2) 市内には危険と思われる交差点がどのくらいあるのか。
- (3) 市内には危険と思われる通学路がどのくらいあるのか。

8番 山田伸幸議員 (一問一答)

1 子供の学校教育における問題について

- (1) いじめの現況と解決に向けた取組はどうなっているのか。
- (2) 不登校の現況と解決に向けた取組はどうなっているのか。

2 公的病院の再編計画のその後について

- (1) 新型コロナウイルス感染に対する市民病院の対応はどうであったか。
- (2) 公的病院の再編計画に対する市の対応に変化はないのか。

3 子育て支援としての医療費や国民健康保険料負担減額について

- (1) 高卒までの医療費無料化を実現する考えはないのか。
- (2) 保険料の均等割のうち子供部分を無料化する考えはないのか。

9番 白井健一郎議員 (一問一答)

1 小中学校で始まった「ICT教育」について、その中身を問う。

- (1) 本市をはじめ、全国の小中学校で始まった「ICT教育」とはどういったものか。
- (2) タブレットを小中学校の全生徒に一人一台配付するきっかけ、理念は何か。
- (3) 現在、市内の小中学校の生徒にタブレットを配付しているが、どのような授業にどのように用いているのか。
- (4) タブレット配付に当たり、保護者に経費負担を求めたのか。それとも全額公費か。
- (5) 校長や現場の教員に、授業でタブレットをどのように利用するかについて、どの程度の（どのような）裁量があるのか。
- (6) 現在、授業の中でどういった利用をしているのか。
ア そもそもタブレットを授業に導入するとき、どのような授業形態が

考えられるか。

イ 教育現場からは、タブレットを利用する利点についてどういった声があるのか。

ウ 教員や生徒がタブレットの利用に慣れることで、今後授業の質も高まっていくことが考えられるが、本市としてはいつまでに、どのレベルまで授業の質を上げていきたいか。

エ 新学習指導要領に提示された「社会で生き抜くための資質、能力を育む」必要性や「主体的、対話的、深い学び」に結びつけて考えると、タブレットは、どのような点で子供たちの未来を切り開く、かなり有益なツールとなると考えているか。

(7) 不登校の生徒、あるいは障害のある生徒の学習の機会均等を保障する意味で、タブレットは有効な手段になると言われているが、本市はどのように取り組んでいるのか。

(8) タブレットを得意としない教員に対して、実際にどのようなフォローアップをしているか。

2 沖中川治水について

(1) 令和4年台風第14号による暴風雨が原因で、本年9月19日に沖中川の日の出3丁目付近がいっ水した。このような状況となる原因をどう捉えているか。

(2) この台風の暴風雨のさなか、沖中川（その支流の日の出川）から有帆川に放水する下木屋排水機場で、ポンプ3台のうち1台（3号機）が動いていなかった。このような状況となる原因をどう捉えているか。

(3) 厚狭地域に警戒レベル5、小野田地域に警戒レベル4が出た場合、厚狭地域のみならず小野田地域にも警戒レベル5の緊急速報メールが流れてしまうようだが、対処方法はあるのか。

10番 中島好人 議員 (一問一答)

1 若年がん患者支援について

(1) 若年がん患者への支援の必要性についてどのように認識しているか。

(2) 若年がん患者の現状の把握と支援策を考えているか。

(3) 在宅療養希望者への支援、ターミナルケアに対応できる介護事業者との連携は可能か。

(4) 相談可能な窓口を設置する考えはないか。

(5) 「若年がん患者の在宅支援助成事業」を創設する考えはないか。

2 学校給食の無償化について

- (1) 7人に1人の子供が貧困状態といわれており、物価高騰も重なるなか無償とする自治体が増えている。その状況を把握しているか。また、それをどのように捉えているか。
- (2) 小学校、中学校の1人当たりの給食費の月額とこの5年間の推移はどうになっているか。
- (3) 学校給食を無償にする考えはないか。
- (4) 完全無償化への第一歩として、多子世帯への学校給食費を無償にする考えはないか。

11番 前田浩司議員（一問一答）

1 不登校児童生徒の現状とその支援状況について

文部科学省の問題行動・不登校調査によると、30日以上、学校を欠席した不登校の児童生徒は24万4,940人となり、20万人を超えたのは初めてで過去最多である。また、9年連続で増加となり、前年度から4万8,813人増加した。しかも、前年度に比べ25%もの増加は過去に例がない。不登校の小学生は8万1,498人（前年度比28.6%増）、中学生は16万3,442人（同23.1%増）。約10年前と比べ小学生で4倍近く、中学生で2倍近くに上る。

- (1) 近年の不登校の児童生徒あるいは不登校傾向にある児童生徒の現状をどう考えているか。
- (2) 不登校の子を持つ親に対して、相談・支援の情報を積極的に届けることが重要と考えるが、その相談体制と取組状況はどうなっているか。
- (3) 不登校の陰には、その家庭が抱える様々な課題が隠れていることも多く、関係機関が専門性を生かしながら連携することが大切であると考える。専門機関の具体的な対応とその効果をどのように考えているか。
- (4) 不登校の児童生徒に対応した学習環境の整備の現状はどうなっているか。課題はあるか。

2 産後ケア事業と子育て支援について

- (1) 家庭や地域で孤立する妊産婦が増加しており、国が産後ケアを推進するのは、育児の負担が過重だったり、身近に相談相手がいなかったりして「産後鬱」による虐待や育児放棄を防ぐ対策が重要な課題として挙げられる。「産後鬱」とは何か。市では「産後鬱」をどのように捉えているのか。
- (2) コロナ禍における子育て支援事業の現状と課題について伺う。
- (3) 産後ケア事業のこれまでの成果をどのように考えているか。
- (4) 今後の産後ケア事業の推進に向けた取組について伺う（他の子育て支

援事業との連携)。

3 ヤングケアラーに対する実態把握と支援について

山口県では、本来は大人が担うことが想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子供たち、いわゆる「ヤングケアラー」の県内の実態を把握し、必要な支援策を検討するため、令和4年7月に県内の学校に通っている小学5年生から高校3年生までを対象に、実態調査を実施した。日々のケアに多くの時間や労力を割くため、学業不振や不登校、就職機会の喪失など、深刻な問題に発展しているケースがあるとみている。

- (1) ヤングケアラーについての基本的な認識と支援の必要性について、どのように考えているか。
- (2) ヤングケアラーを発見する機会を有すると思われる学校の役割について、どのように考えているか。
- (3) 社会の中でのヤングケアラーへの社会的認知度向上のための周知・啓発について、どのように考えているか。
- (4) 本市におけるヤングケアラーの現状把握及び実態調査の必要性について、どのように考えているか。

12番 長 谷 川 知司 議員 (一問一答)

1 避難所、避難場所について

- (1) 避難所と避難場所との違いとその各々の場所を問う。
- (2) 災害時に避難所担当職員は速やかに避難所まで行く必要があるが、担当避難所と担当職員の自宅との距離は考慮しているか。また、避難所にはどのような備品を準備しているか。
- (3) 避難場所は、災害ごとに利用の可否が定められているが、高齢者等には理解しにくいのではないか。どのように理解を得ているのか。

2 非正規職員の待遇について

- (1) 各職種の職員の待遇はどのように決定しているか。
- (2) 優秀な職員確保のためにどのような条件が必要と考えているか。
- (3) 勤務に必要な資格を確保している職員や特殊なあるいは専門的な資格を持つ職員の待遇はどうなっているか。

3 遊休地、余剰地の活用について

- (1) 長年未利用となっている市有地を早期に活用するための方法を考えているか。
- (2) 今後、市営住宅（萩原、叶松、平原）の用地が余剰地になることが考えられるが、どのように活用するのか。

(3) 旧津布田小学校用地をどのように活用するのか。

4 市独自では、解決困難な事業について

(1) 美祢線、小野田線存続のための具体的な方法を問う。

(2) 市内の産業発展に欠かせない小野田港湾の環境整備、利便性向上のために、どのような要望をしているか。

(3) 赤崎、須恵校区の住民が宇部市等の企業に通勤するため通行している大学北東側に位置する離合困難な宇部市道の拡幅ために、本市ができることはないか。

1 3番 岡 山 明 議員 (一問一答)

1 須恵健康公園の管理状況について

(1) 夜間照明施設の管理点検状況はどうなっているか。

(2) トイレ周辺の木の根上がりの状況はどうなっているか。

(3) テニスコート横の女性トイレは、現在使用禁止になっているが、どう対応しているか。

(4) テニスコートが改修工事中で、トイレ入口と工事車両入口が同じであるが、安全面に不安はないか。どう対応しているか。

2 小野田霊園の管理状況について

(1) 区と区画の総数はどの程度あるか。

(2) 小野田霊園は、昭和46年4月の開設から51年たつが、維持管理状況はどうか。

(3) これまでの区画の返還数と他の墓地や納骨堂に移した改葬数はどの程度あるか。また、使用権承継申請はどの程度あるか。

(4) 合併時以降、承継の問題で使用権が消滅する場合があるが、この使用権承継の問題にどう取り組んでいるか。

(5) 南中川墓地にある市の無縁仏碑を旧小野田斎場跡地へ、合祀型の合葬墓として移設する考えはあるか。

3 新型コロナウイルス感染者遺族の負担軽減について

(1) 新型コロナウイルスに感染して亡くなられた方に対して、市として対応はあるか。

(2) 特別な処置が必要となり、葬儀費用が高額となる傾向がある。経済的負担を軽減するため、補助制度を導入する考えはないか。

1 4番 恒 松 恵 子 議員 (一問一答)

1 本市の教育行政の取組について

(1) 不登校の人数は微減微増を繰り返してきたが、令和3年度に急増した。

様々な要因や原因が考えられるが、本市の現状と対策について聞く。

- (2) 不登校への対応策として専門職の活用が考えられるが、本市での取組について聞く。
 - (3) 不登校の子供を対象に柔軟なカリキュラムを組める不登校特例校の設置について、自治体の努力義務とされているが、本市においてはどのように取り組んでいるのか。
- 2 小中学校に設置してある遊具、体育用具、植栽してある樹木等の安全対策への取組について
- (1) 学校の校庭には様々な遊具や体育用固定設備がある。学校保健安全法によって点検義務があるが、本市の対応について聞く。また点検義務のない体育用具などの管理について聞く。
 - (2) 樹木については学校保健安全法に具体的に示されていないが、児童生徒に与える教育的効果を確保しながら、安全対策へどのように取り組んでいるのか。
 - (3) 安全で安心できる学校運営のため、さきに述べた以外の学校施設の管理について教育委員会はどのように取り組んでいるのか。
- 3 住みたいまちを目指して、定住促進の観点から若者への助成金実現の可能性について
- (1) 出産祝金と入学祝金を創設されたが、本市で20歳を迎えた成人に対して、成人祝金又は同等のクーポンなどを支給する考えはあるか。
 - (2) 婚姻時に新生活の準備費用として新たな補助事業を実施する考えはあるか。